



第18回日本看護サミット（名古屋国際会議場）のシンポジウムにて（10月30日）

かねて提案してきた女性政策の重要性が十分認識され、現政府では最重要

女性政策の推進

また、地域の保健衛生と母子保健、感染症対策についてはとくに、継続的な支援関係を構築するために女性議員による国際的な議員交流の場を設置してほしいとの意向も示されました。各国の事情はそれぞれ異なりますが、まずは交流の窓口を創ることから始めることとし、11月にAIPA議員団が来日した折に、日本の女性国会議員と女性政策について意見交換する初めての会合を開催させていただきました。

東日本大震災の発生から3度目の冬を迎えている今、とくに東北地方では医療人材の確保困難が深刻化しています。看護職の確保策については当初から、様々な提案をしてまいりましたが、産科、精神科、療養病床、訪問看護、心のケアなど多様な看護領域において、

東北地方への医学部新設

我が国の看護人口は、現在の女性就業者全体のおよそ1割に相当します。観念的・情緒的なやり方ではなく、現実的・科学的に思考して、この貴重な資格者が働き続けることのできる社会を整えることが、女性の活力の活性化を導くことを主張し実効性の高い政策を提言してまいります。

また、党政調全体のもと「女性の健康の包括的支援に関するプロジェクトチーム」が新たに設置され、座長に指名されました。実質的な議論は年明けから始まりますが、問題状況をクリアにし、春までにはしかるべき政策提言をとりまとめ、法的整備も視野に入れて粛々と運営を進めてまいります。助産師をはじめ様々な年代にある看護職の方々からも意見を伺う予定でありますので、ご指導・ご協力方、よろしくお願ひ申し上げます。

我が国の医療は、医師1人に対して5人以上の割合で看護職が適切な診療補助と療養上の世話をしていることで水準が維持されています。首長さんたちが「少なく生まれ来る子供たちが

慢性的な人員不足が続いています。地域医療に従事する医師についても同様で、このままでは近い将来、住民の命を守れなくなってしまうという切実な思いから、一昨年5月に東北市長会が「東北地方に復興のシンボルを！地域に根ざす医師を育てたい」と決議しました。我が国における医学部の新設は昭和57年以降、政治的に封印されています。しかし自治体の首長さんたちの熱い思いを受けた国会議員等が集まって、この堅い方針に風穴を開ける取り組みが始められました。私はこの議連の事務局長に指名され、決議文をまとめるなど運営にあたってまいりましたが、関係団体等からの激しい反対運動を乗り越えて総理が決断され、11月29日には文科大臣が正式に、東北地方に限って医学部を新設することを認める方針を明らかにしました。



自民党長崎県連「長崎出島塾」での講演（11月24日）

生涯の仕事として医療を目指し、生家の傍で学び、就業し続けることができる故郷になるのだ」と望んだ結果が、これから徐々に実っていくことを期待しています。

ODA対象国の外交官研修生を招いての意見交換（10月2日）



日本を元気にする国民運動で宮崎の保育園を視察（10月27日）



参議院厚生労働委員会にて、議員立法の発議者として発言（12月3日）

新たな時代の女性活力の活性化を導く政策を目指して

高階 恵美子 参議院議員



参議院自民党は新体制が整い、たかがい恵美子にも中堅議員としての職責が求められるようになりました。おごらず手を抜かず、平常心で駆けつける所存ですので、今後とも引き続き平素と変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新たな架け橋

2013年は日・ASEAN交流40周年の節目であり、国内外で様々な公式関連行事が行われました。そのような折、年に一度開催されるASEAN

全体会議、参加各国議員等との二国間協議、開催地要人との会合等を通じて、いずれの場においても、看護職が尊敬

最も印象的だったのは、日本議員団の代表者が女性でなおかつ看護職だと伝わった瞬間に、場内の雰囲気が大きく変化したことでした。日本は女性の社会参加が遅れており、国会議員に占める女性割合の著しく低い国として知られています。

日本はアジアの一員であり、ASEANの成長は日本の成長でもあるという考えのもと、様々な外交連携策が講じられています。この会合で、私は看護職らしく、①経済連携の強化、②国際保健協力、③AIPA議員団の訪日招待計画を主な論点とする演説を行いました。



AIPA全体総会での日本議員団団長演説（9月19日）



参議院ASEAN議員交流推進議員連盟総会で議事進行（11月13日）



自民党清和政策研究会にて参議院国対からの報告（10月31日）



国際家族計画連盟（IPPF）事務局長を招き、女性政策に関して意見交換（11月6日）



空家対策推進特措法案に向けて視察（8月23日）